

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

【英訳名】 HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 千恵香

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,647,576	1,594,683	3,296,720
経常利益	(千円)	360,060	149,819	561,885
四半期(当期)純利益	(千円)	190,402	86,092	313,471
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数	(株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額	(千円)	2,994,925	3,172,538	3,118,040
総資産額	(千円)	8,558,815	8,129,118	8,656,977
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	91.14	41.21	150.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15
自己資本比率	(%)	35.0	39.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,056	58,566	343,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,670	385,898	206,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,870	47,803	55,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,121,760	2,294,352	1,897,691

回次		第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.67	17.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4月には15年ぶりに日経平均株価は2万円台に乗せましたが、中国経済の警戒モードが強く、値動きも大きく不安定に推移しました。しかしながら、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果等に加え、訪日外国人需要の増加もあり全体としては、緩やかな改善基調にあると思われます。

このような状況の下、当社は当第2四半期累計期間において、札幌市内にあります入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設（光ハイツ・ヴェラス5施設およびヴェラス・クオーレ山の手、全812室）、サービス付き高齢者向け住宅1施設（ヴェラス・クオーレ小樽、59室）、月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム1施設（ヴェラス・クオーレ札幌北216室）、更に、今年8月に札幌市中央区に新規オープンいたしました住宅型有料老人ホーム（ヴェラス・クオーレ南19条、89室）を加えて全1,176室となりました。ヴェラス・クオーレ南19条の新規オープンによる総体居室数の増加の影響により総体的入居率は約88%となりました。また、雇用情勢の厳しい中、当社は医療と介護の連携強化、優秀な介護人材の確保、サービスの質の向上を重要課題と捉え、当社の事業運営実績30年という事業の安定性、更に処遇改善をアピールしながら雇用の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,594,683千円（前年同期比3.21%減）、営業利益155,394千円（前年同期比39.09%減）、経常利益149,819千円（前年同期比58.39%減）、四半期純利益86,092千円（前年同期比54.78%減）となりました。

昨今の高齢者住宅業界はサービス付き高齢者向け住宅の乱立の影響により、顧客の獲得や不足する介護労働者の獲得に各社が奔走している状況であり、当社としましては不安定な業界全般の動向を予測しつつ静観、分析してまいりました。このような状況下で当社の運営する全施設の施設介護充実を機に当社は来期に向けて新たに居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業へ参入のため居室系介護事業者のM&Aとそれらの子会社化による業態、そして事業の拡大検討を開始します。

また、大手同業他社との業務提携により、高齢者介護事業に関する情報交換や、変化する時代のニーズに応える新たな高齢者住宅の共同開発等、今後の事業展開、業績向上につなげたい考えであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,294,352千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは58,566千円の資金収入（前年同期より152,622千円増）となりました。その主な要因は未収消費税等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは385,898千円の資金収入（前年同期より254,227千円増）となりました。その主な要因は拘束性預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは47,803千円の資金支出（前年同期より40,932千円減）となりました。その主な要因は短期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株式数は 100株であります。
計	2,089,200	2,089,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		2,089,200		686,296		566,296

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 伸一	北海道古宇郡神恵内村	1,358,000	65.00
株式会社保健科学研究所	横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	92,500	4.43
日本給食サービス株式会社	東京都千代田区東神田2丁目10-9	77,500	3.71
渡邊 勲	大阪市浪速区	46,200	2.21
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	43,000	2.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	40,400	1.93
川島 卓也	兵庫県姫路市	30,000	1.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	29,700	1.42
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	24,000	1.15
森 千恵香	札幌市南区	21,000	1.00
計		1,762,300	84.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,200	20,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,892	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,533,478	6,468,144
営業未収入金	328,970	322,566
商品	1,335	1,488
未収消費税等	255,236	-
その他	127,979	123,127
流動資産合計	7,247,000	6,915,326
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	501,039	489,306
その他(純額)	2 326,694	2 119,124
有形固定資産合計	827,734	608,430
無形固定資産		
のれん	7,686	3,493
リース資産	30,712	25,967
その他	6,940	6,912
無形固定資産合計	45,339	36,373
投資その他の資産		
その他	576,512	608,597
貸倒引当金	39,609	39,609
投資その他の資産合計	536,903	568,987
固定資産合計	1,409,976	1,213,791
資産合計	8,656,977	8,129,118
負債の部		
流動負債		
短期借入金	68,000	68,000
未払法人税等	208,435	64,274
入居金預り金	707,218	695,148
介護料預り金	73,814	73,079
賞与引当金	14,803	27,408
その他	493,147	332,847
流動負債合計	1,565,419	1,260,757
固定負債		
長期入居金預り金	2,934,996	2,695,391
長期介護料預り金	328,673	304,741
退職給付引当金	42,439	43,313
役員退職慰労引当金	17,654	19,336
その他	649,753	633,039
固定負債合計	3,973,517	3,695,822
負債合計	5,538,937	4,956,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	1,864,972	1,919,726
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000

繰越利益剰余金	1,477,117	1,531,871
株主資本合計	3,117,565	3,172,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	218
評価・換算差額等合計	474	218
純資産合計	3,118,040	3,172,538
負債純資産合計	8,656,977	8,129,118

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,647,576	1,594,683
売上原価	1,250,827	1,296,395
売上総利益	396,748	298,287
販売費及び一般管理費	141,630	142,893
営業利益	255,117	155,394
営業外収益		
受取利息	611	734
受取配当金	27	28
受取手数料	1,750	1,782
受取賃貸料	4,403	6,959
寄付金収入	110,507	-
還付加算金	-	2,377
その他	7,321	3,538
営業外収益合計	124,621	15,422
営業外費用		
支払利息	17,737	17,809
長期前払費用償却	1,704	2,898
その他	236	288
営業外費用合計	19,678	20,996
経常利益	360,060	149,819
税引前四半期純利益	360,060	149,819
法人税、住民税及び事業税	118,477	59,141
法人税等調整額	51,181	4,586
法人税等合計	169,658	63,727
四半期純利益	190,402	86,092

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	360,060	149,819
減価償却費	27,152	27,381
のれん償却額	4,192	4,192
長期前払費用償却額	1,704	2,898
賞与引当金の増減額(は減少)	10,669	12,605
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,715	1,681
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,039	873
受取利息及び受取配当金	638	763
支払利息	17,737	17,809
売上債権の増減額(は増加)	9,876	6,404
たな卸資産の増減額(は増加)	641	180
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	220,093	276,342
未払金の増減額(は減少)	14,638	3,369
未収消費税等の増減額(は増加)	93,608	255,236
未払消費税等の増減額(は減少)	329,375	15,961
前受金の増減額(は減少)	2,117	48,747
その他	11,103	8,313
小計	203,179	278,007
利息及び配当金の受取額	638	763
利息の支払額	17,782	17,817
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	126,266	202,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,056	58,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	-	150,000
拘束性預金の払戻による収入	192,971	311,994
有形固定資産の取得による支出	181,947	248,425
貸付けによる支出	-	90
貸付金の回収による収入	-	15
補助金収入	148,246	207,003
敷金の差入による支出	27,000	34,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,670	385,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	167,000	400,000
配当金の支払額	24,892	31,106
リース債務の返済による支出	14,977	16,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,870	47,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,743	396,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,091,017	1,897,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,121,760	2,294,352

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金 (注)	280,000千円	

(注) 物上保証の内訳

担保に供している資産の前事業年度の現金及び預金の内、280,000千円はデベロッパーの資金借入に対する預金担保差入(第三者担保)であります。

2 国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産 その他(純額)	148,246千円	355,250千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	14,553千円	15,365千円
従業員給料手当	21,799千円	20,064千円
賞与引当金繰入額	3,650千円	3,392千円
退職給付費用	1,773千円	960千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,715千円	1,681千円
租税公課	39,404千円	40,293千円
減価償却費	645千円	1,696千円
のれん償却額	4,192千円	4,192千円
業務委託料	15,259千円	13,644千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,830,666千円	6,468,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	265,000千円	265,000千円
拘束性預金	4,443,905千円	3,908,792千円
現金及び現金同等物	2,121,760千円	2,294,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしております。取締役会決議の1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しています。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	31,338	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円14銭	41円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,402	86,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,402	86,092
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

株式会社光ハイツ・ヴェラス
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 洋 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 郁 乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。